

平成19年3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社ホロン
 コード番号 7748
 (URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合わせ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 冨加津 好夫
 氏名 加藤 邦彦
 TEL (03)3341-6431
 配当支払開始日

決算取締役会開催日 平成18年11月20日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	105	(71.1)	265	()	260	()
17年9月中間期	364	(66.6)	147	()	142	()
18年3月期	974		152		143	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	265	()	10,358	34		
17年9月中間期	86	()	3,401	88		
18年3月期	260		10,200	35		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 25,584株 17年9月中間期 25,520株 18年3月期 25,520株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,134		1,451		68.0	56,481	82	
17年9月中間期	2,601		1,927		74.1	75,521	79	
18年3月期	2,428		1,710		70.4	67,023	56	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 25,707株 17年9月中間期 25,520株 18年3月期 25,520株
 期末自己株式数 18年9月中間期 - 株 17年9月中間期 - 株 18年3月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	220		34		64		959	
17年9月中間期	280		116		72		926	
18年3月期	32		77		139		1,149	

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	1,520		76		74	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)2,878円59銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	1,700	0	1,700
19年3月期(実績)	0		1,000
19年3月期(予想)		1,000	

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については資料4頁の「通期の見通し」をご参照下さい。

1 企業集団の状況

現在、関係会社はありません。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する。」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「国際的な企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代ではありますが、当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目標としている当社にとっては、他社との差別化ができていくかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

現在、当社が主力製品としている電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われます。しかしながら、当マーケットにおいては競合企業の参入により、経営環境はこれまでに無く厳しいものとなっております。当社はこのマーケットにおいて、技術力向上による競争力を回復・確保していくことを目指しております。

また、当社の製品構成は上記マスク寸法測定装置に大きく依存しており、同装置の販売動向により当社の業績は変化します。新たな製品を開発し、複数製品の製造・販売による経営の安定化が当社の最重要経営課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間に於ける日本経済は、原油価格高騰があったものの、自動車等の輸出や個人消費に支えられ景気回復は堅調に推移致しました。しかしながら当社の参画しております半導体産業は、液晶等の薄型テレビ等最終商品であるデジタル家電等の大幅な販売価格ダウンにより、利益幅の点ではプラスにはなりませんでした。

半導体装置産業は、常に新しい技術革新が求められます。現在、当社の販売主力製品である65nm向けマスク寸法測定装置におきましては、技術的に成熟期をむかえ、当中間会計期間のマーケットは競合他社との競争が激化した状況で推移しました。

このような状況のもと、当中間会計期間におきましては、先行するデバイスメーカーが寸法測定装置の技術選定を終了し、発注の最終段階に来ておりますので、今後の売上に貢献できるものと考えております。

上記の結果、当中間会計期間売上高105百万円（前年同期比71.1%減）、経常損失は260百万円（前年同期は142百万円の経常損失）、中間純損失は265百万円（前年同期は86百万円の間中純損失）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ189百万円減少し、959百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は220百万円（前中間会計期間比21.5%減）となりました。

これは、主に仕入債務の減少により149百万円増加した一方で、税引前中間純損失264百万円の発生と、たな卸資産の増加70百万円によって減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円（前中間会計期間比70.1%減）となりました。

これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は64百万円（前中間会計期間に使用した資金72百万円）となりました。

これは、主に長期借入金の借入によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
自己資本比率(%)	74.1	68.0	70.4
時価ベース自己資本比率(%)	165.8	110.8	164.0
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			

(注) 1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 平成17年9月期、平成18年3月期及び当中間会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 通期の見通し

半導体装置産業は、常に新しい技術革新を求められております。当中間会計期間は65nm向けマスク寸法測定装置導入は一服感の様相を呈し、次世代の45nm対応機導入準備期間の踊り場となっています。今暫くはこの状態が続くと考えられますが、下期から来年度にかけて本格的な需要期になると考えられます。当社は、次世代用マスクに新製品「EMU-270」を既に開発・発表、売り込みを開始しております。

又、当社独自の電子ビーム技術を活用して開発した新製品「マスク欠陥装置」DIS-05におきましては、装置評価段階の揺籃期と考えております。

こうした状況のもと当社製品は更なる装置性能の向上、機能の充実を図り、付加価値を持った製品に仕上げていく所存です。又、新しいコンセプトや性能を持った新製品の開発に努めてまいりたいと存じます。

このような状況のもと、当中間会計期間におきましては、先行するデバイスメーカーが寸法測定装置の技術選定を終了し、発注の最終段階に来ておりますので、今後の売上に貢献できるものと考えております。

通期の業績見通しにつきましては、売上高1,520百万円、経常利益76百万円、当期純利益74百万円を計画しており、平成18年5月11日付当社「平成18年3月期決算短信（非連結）」にて発表しました数値に変更ありません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はな

いと考えております。しかしながら、一部の技術については、競争状況の変化への対応や他製品への応用を展望した場合、特許権として保護するほうが当社にとって有利と考えられるものもあり、それらについては特許として出願するものもあります。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があります、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社の製品については原則として国内販売については検収基準で売上を計上しており、海外については原則として船積基準ですが、新製品等の一部の製品については検収基準により売上を計上しております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されることがあり、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、仕入先を2箇所に分ける

ことにより、手間、値段、安定性、等に問題が生じるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来たした場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

() フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

() 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUは、当市場に先発したデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の主力製品であるEMU、EST、ESPA、DISは、対象がマスクとウエハであるという相違点がありますが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかとわれ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足度を高め、製品の付加価値を高めていく為には自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続け

ていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関（TUV product service）の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

減損会計の適用について

前事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。この基準の適用により、今後営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、回収可能価額を著しく低下させる変化、経営活動の著しい悪化等が発生し、固定資産について減損損失を計上した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		581,638		624,159		844,369	
2 受取手形		91,904		9,307		10,489	
3 売掛金		510,348		102,852		157,888	
4 たな卸資産		476,942		663,118		547,390	
5 有価証券		444,631		334,903		304,668	
6 その他	3	108,572		15,119		197,840	
貸倒引当金				1,380		3,199	
流動資産合計		2,214,038	85.1	1,748,079	81.9	2,059,448	84.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	65,761		59,669		62,568	
(2) 土地	2	170,898		170,898		170,898	
(3) その他		25,510		38,835		66,556	
有形固定資産合計		262,170		269,403		300,022	
2 無形固定資産		1,409		52,255		5,904	
3 投資その他の資産		123,843		65,005		62,634	
固定資産合計		387,423	14.9	386,663	18.1	368,561	15.2
資産合計		2,601,461	100.0	2,134,743	100.0	2,428,009	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		215,918		160,733		309,318		
2		90,000		90,000		90,000		
3	2	45,540		53,240		40,580		
4		1,800		1,981				
5				9,323		11,875		
6		13,530		7,500		12,538		
7		26,000		16,000		15,000		
8		61,682		83,470		29,683		
			454,471	17.5	422,248	19.8	508,995	21.0
流動負債合計								
固定負債								
1	2	59,790		85,200		39,910		
2		36,843		44,386		40,202		
3		123,040		130,930		128,460		
			219,673	8.4	260,516	12.2	208,572	8.6
			674,145	25.9	682,765	32.0	717,568	29.6
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		585,950	22.5			585,950	24.1	
資本剰余金								
1		529,270				529,270		
			529,270	20.4		529,270	21.8	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		7,020				7,020		
2		554,000				554,000		
3		251,082				34,201		
			812,102	31.2		595,221	24.5	
			5	0.0				
			1,927,316	74.1		1,710,441	70.4	
			2,601,461	100.0		2,428,009	100.0	
負債及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				589,222	27.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				532,542			
資本剰余金合計				532,542	24.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				7,020			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				554,000			
繰越利益剰余金				230,806			
利益剰余金合計				330,213	15.5		
株主資本合計				1,451,978	68.0		
純資産合計				1,451,978	68.0		
負債純資産合計				2,134,743	100.0		

中間損益計算書

科目	区分	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高											
製品事業売上高			245,690					690,058			
その他事業売上高			118,739	364,429	100.0	105,365	105,365	100.0	284,375	974,434	100.0
売上原価				231,105	63.4		61,574	58.4		538,935	55.3
売上総利益				133,324	36.6		43,790	41.6		435,498	44.7
販売費及び一般管理費				280,518	77.0		308,899	293.2		588,420	60.4
営業損失				147,194	40.4		265,108	251.6		152,921	15.7
営業外収益	1			9,968	2.7		5,830	5.5		12,915	1.3
営業外費用	2			5,422	1.4		1,402	1.3		3,314	0.3
経常損失				142,649	39.1		260,680	247.4		143,321	14.7
特別利益							3,825	3.7			
特別損失	3						7,223	6.9			
税引前中間(当期) 純損失				142,649	39.1		264,078	250.6		143,321	14.7
法人税、住民税 及び事業税			950			929			1,900		
法人税等追徴税額									21,296		
法人税等調整額			56,783	55,833	15.3		929	0.9	93,795	116,992	12.0
中間(当期)純損失				86,816	23.8		265,007	251.5		260,313	26.7
前期繰越利益				337,898						337,898	
中間配当額										43,384	
中間(当期)未処分 利益				251,082						34,201	

中間株主資本等変動計算書
 当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	585,950	529,270	529,270
中間会計期間中の変動額			
新株予約権の行使	3,272	3,272	3,272
中間純損失			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,272	3,272	3,272
平成18年9月30日残高(千円)	589,222	532,542	532,542

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	7,020	554,000	34,201	595,221	1,710,441	1,710,441
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使					6,545	6,545
中間純損失			265,007	265,007	265,007	265,007
中間会計期間中の変動額合計(千円)			265,007	265,007	258,462	258,462
平成18年9月30日残高(千円)	7,020	554,000	230,806	330,213	1,451,978	1,451,978

中間キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純損失()		142,649	264,078	143,321
2 減価償却費		8,070	17,571	28,799
3 貸倒引当金の増減額			1,818	3,199
4 賞与引当金の増減額		8,210	5,038	9,202
5 製品保証引当金の増減額		6,600	1,000	17,600
6 退職給付引当金の増減額		1,818	4,183	5,177
7 役員退職慰労引当金の増減額		5,120	2,470	10,540
8 デリバティブ評価損		3,610		
9 受取利息及び受取配当金		166	443	322
10 支払利息		1,812	1,402	3,314
11 為替差損益		2,264	2,279	3,453
12 売上債権の増減額		141,373	56,218	575,247
13 たな卸資産の増減額		136,417	70,510	206,865
14 仕入債務の増減額		23,738	149,658	66,911
15 前受金の増減額		22,950	2,552	11,074
16 未収入金の増減額			61,111	61,111
17 未収還付消費税等の増減額			28,721	4,459
18 役員賞与の支払額		15,420		15,420
19 その他		6,272	11,036	52,929
小計		190,338	312,664	167,431
20 利息及び配当金の受取額		123	443	322
21 利息の支払額		1,866	1,227	3,284
22 法人税等の還付による収入			93,725	
23 法人税等の支払額		88,889	950	196,827
営業活動による キャッシュ・フロー		280,969	220,672	32,358

科目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		100,000		100,000
2 有価証券の売却による収入				100,000
3 有形固定資産の取得による支出		16,759	20,955	74,532
4 無形固定資産の取得による支出			12,750	2,750
5 敷金保証金の差入による支出			1,201	
6 その他				595
投資活動による キャッシュ・フロー		116,759	34,906	77,877
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の借入による収入			80,000	
2 長期借入金の返済による支出		29,360	22,050	54,200
3 新株予約権の行使			6,545	
4 配当金の支払額		43,384		85,389
財務活動による キャッシュ・フロー		72,744	64,495	139,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,343	1,109	3,453
現金及び現金同等物の増減額		469,130	189,974	246,372
現金及び現金同等物の期首残高		1,395,410	1,149,037	1,395,410
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		926,279	959,062	1,149,037

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法によっております。</p>		
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ノウハウ利用権(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権に対し、為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動から生じる為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権に対し、為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動から生じる為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,451,978千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(貸借対照表) 未収入金は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は流動資産のその他に686千円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 116,036千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 135,352千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 135,748千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 65,442千円 土地 170,898千円 計 236,340千円 担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 45,540千円 長期借入金 59,790千円 計 105,330千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 59,425千円 土地 170,898千円 計 230,323千円 担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 53,240千円 長期借入金 85,200千円 計 138,440千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 62,295千円 土地 170,898千円 計 233,193千円 担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 40,580千円 長期借入金 39,910千円 計 80,490千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 81千円 為替差益 8,990千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 141千円 為替差益 2,365千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 187千円 為替差益 11,753千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,812千円 デリバティブ評価損 3,610千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,402千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,314千円
	3 特別損失の主要項目 過年度租税公課 7,223千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,890千円 無形固定資産 180千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 10,182千円 無形固定資産 7,388千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 27,614千円 無形固定資産 1,185千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	25,520	187		25,707

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 187株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	1,356		187	1,169	
合計			1,356		187	1,169	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 581,638千円	現金及び預金勘定 624,159千円	現金及び預金勘定 844,369千円
3ヶ月以内に償還 期限の到来する 344,641千円	3ヶ月以内に償還 期限の到来する 334,903千円	3ヶ月以内に償還 期限の到来する 304,668千円
短期投資	短期投資	短期投資
現金及び現金同等物 <u>926,279千円</u>	現金及び現金同等物 <u>959,062千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,149,037千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,511</td> <td>1,881</td> <td>1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,881	1,630	1年内	501千円	1年超	1,128千円	合計	1,630千円	支払リース料	250千円	減価償却費相当額	250千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>7,164</td> <td>199</td> <td>6,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,965千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	7,164	199	6,965	1年内	1,194千円	1年超	5,771千円	合計	6,965千円	支払リース料	199千円	減価償却費相当額	199千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,511</td> <td>2,131</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	3,511	2,131	1,379	1年内	501千円	1年超	877千円	合計	1,379千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,881	1,630																																																					
1年内	501千円																																																							
1年超	1,128千円																																																							
合計	1,630千円																																																							
支払リース料	250千円																																																							
減価償却費相当額	250千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具及び備品)	7,164	199	6,965																																																					
1年内	1,194千円																																																							
1年超	5,771千円																																																							
合計	6,965千円																																																							
支払リース料	199千円																																																							
減価償却費相当額	199千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具及び備品)	3,511	2,131	1,379																																																					
1年内	501千円																																																							
1年超	877千円																																																							
合計	1,379千円																																																							
支払リース料	501千円																																																							
減価償却費相当額	501千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券 債券 社債	100,000	99,990	10
計	100,000	99,990	10

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・フ ァンド)	344,641
計	344,641

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・フ ァンド)	334,903
計	334,903

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・フ ァンド)	304,668
計	304,668

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建(米ドル)	199,800		203,409	3,610
合計	199,800		203,409	3,610

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。

(3) 取引の利用目的

通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の基本方針は、管理担当役員と関係役員間の協議にて決定され、取引の実行および管理は管理担当部署で行っており、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 75,521.79円 1株当たり中間純損失 3,401.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,481.82円 1株当たり中間純損失 10,358.34円 同左	1株当たり純資産額 67,023.56円 1株当たり当期純損失 10,200.35円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
(中間)損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	86,816	265,007	260,313
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	86,816	265,007	260,313
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	25,520	25,584	25,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1,356個 平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権(平成15年6月27日定時株主総会において決議)	新株予約権1,169個 同左	新株予約権1,356個 同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	274,147	63.9
その他 保守サービス・他	73,258	83.4
合計	347,405	67.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	178,037	40.7	188,611	87.7
その他 保守サービス・他	110,287	115.7	110,108	149.8
合計	288,325	54.1	298,719	103.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等		0.0
その他 保守サービス・他	105,365	88.7
合計	105,365	28.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
OESS Corporation			14,681	13.9
大日本印刷株			11,892	11.3
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.	222,740	61.1		

2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出販売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
米国	32,433	10.9	14,681	31.4
アジア	264,932	89.1	31,889	68.2
欧州	72	0.0	192	0.4
合計	297,437 (81.6%)	100.0	46,763 (44.4%)	100.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。